

地方創生2.0について

1. 地方創生2.0の検討状況について
2. 地方イノベーション創生構想の推進
3. 地方創生2.0のKPIに関する論点

令和7年3月24日

伊東良孝 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣

1. 地方創生 2. 0 の検討状況について

1. これまでの議論の経過

- 昨年10月、総理を本部長、全閣僚を構成員とする閣僚本部として「新しい地方経済・生活環境創生本部」（以下「閣僚本部」という）を創設。
また、伊東大臣の下、産官学金労言の有識者を構成員とする「新しい地方経済・生活環境創生会議」（以下「有識者会議」という）を開催。 ※これまで5回開催
- 昨年12月末の閣僚本部において、これまでの地方創生の取組の成果と反省を含む「地方創生 2. 0 の基本的な考え方」を決定。 ⇒ 概要について参考資料の6～10ページを参照
また、本年1月の総理施政方針演説において、地方創生 2. 0 を「令和の日本列島改造」として、5本の柱で進めていく方針が表明されたところ。
- 「令和の日本列島改造」の5本の柱
 - ① 若者や女性にも選ばれる地方
 - ② 産官学の地方移転と創生
 - ③ **地方イノベーション創生構想 ⇒ 2、3ページを参照**
 - ④ 新時代のインフラ整備
 - ⑤ 広域リージョン連携

2. 今後の議論の展開

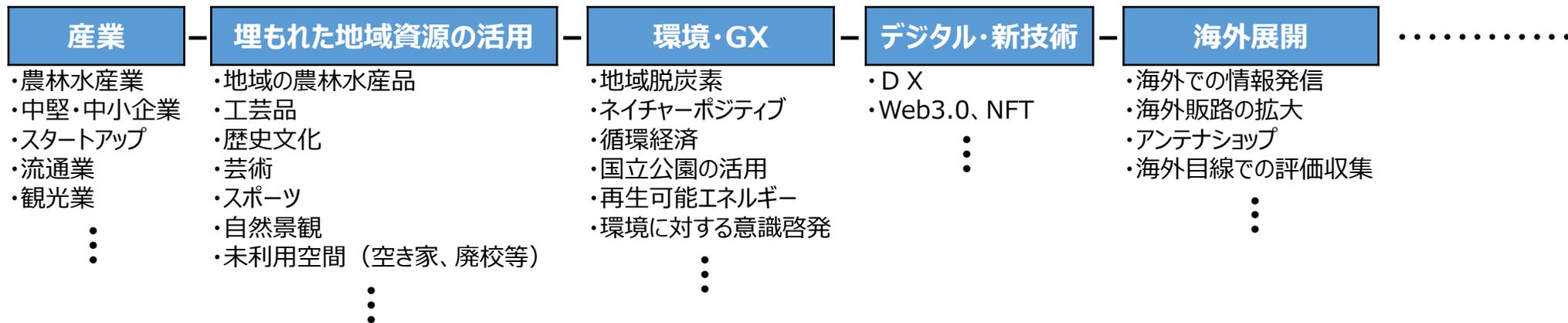
- 本年1月から、有識者会議の地方開催を月1回のペースで行い、現場で取り組む方々と有識者との意見交換を通じて、施策の具体化に向けた議論を進めているところ。
- 今後、本年夏の地方創生 2. 0 の「基本構想」の策定に向け、5本の柱に沿って施策を具体化するとともに、骨格となるK P Iを具体的に示せるよう、有識者会議で議論を進めていく考え。 ⇒ 4ページを参照

2. 地方イノベーション創生構想の推進①

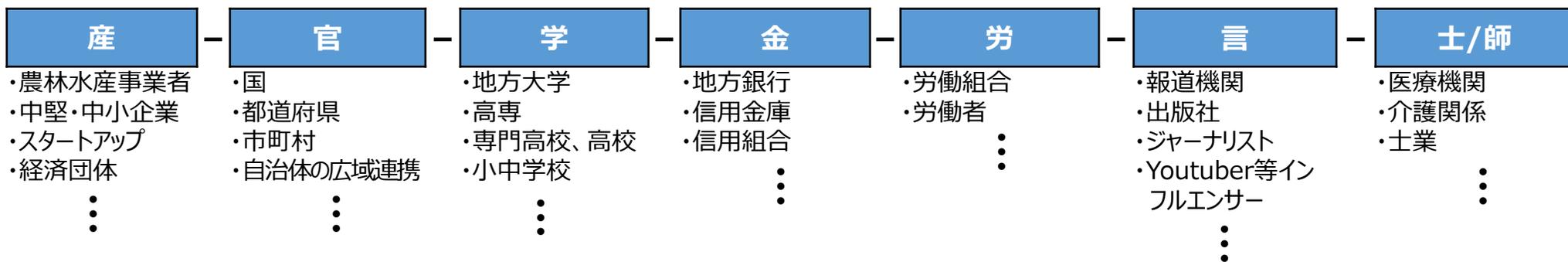
- 地方の経済・産業を創生するため、省庁の縦割りを排し、連携して施策を「統合化」、「重点化」し、取組が「点」から「面」に広がる化学変化を起こす必要。このため、地方創生2.0では、様々な「新結合」、組合せの可能性を地方で展開する「地方イノベーション創生構想」を関係省庁が連携し、官民を挙げて強力で推進。
- 多様な地域資源を活用した高付加価値化、デジタルの活用やコンテンツ産業と連携した国内外の新たな需要の掘り起こしなど、地域の「産官学金労言士/師」の主体により、地方を起点とした、従来にない「新結合」を生み出していく。

1 「新結合」の要素

- **施策の新結合** - 地域資源の高付加価値化を図る組み合わせ



- **主体の新結合** - 複数の主体の組み合わせ



- **人材の新結合** - 副業兼業を活用した人材の組み合わせ
関係人口の取り込みによる人材の組み合わせ

2 「新結合」のイメージ（例）

（1）伝統的な農林水産業・地域産業 × 歴史文化 × 観光

⇒ 宿泊施設での新たな食や工芸品の提供、文化芸術や自然を含む多彩な地方観光ルートを形成

（2）地方高専 × AI × 中小企業 × 地方銀行

⇒ 高専人材がAI技術を活用して地元中小企業の課題解決、収益化。地元愛を持つ人材育成にも貢献

（3）量子技術 × 交通 × 観光

⇒ 量子コンピューティングの活用による地域の最適な観光ルートの提示、料金の最適化

（4）イノベーション拠点 × スタートアップ^o × まちづくり

⇒ イノベーション拠点を中心に若者・女性が集い、公共施設・商店・住宅などが集積した中心市街地を整備

※ 今後、新たに設ける関係省庁会議において、各省庁の施策をもとに、「新結合」を生み出すプロジェクトとして具体化していく。

3. 地方創生2.0のKPIに関する論点

1 現行のKPI

- 現行のデジタル田園都市国家構想総合戦略においては、85項目のKPIを設定（参考資料11,12ページ参照）。
そのうちの一つとして、「東京圏への過度な一極集中の是正」についてのKPI：
「2027年度における地方と東京圏との転出・転入の均衡」が設定されている。

2 論点

- 地方創生2.0の「基本的な考え方」では、少子化対策を講じることで人口減少のペースを緩めつつ、「当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく」方針が示されている。
- 少子化により、地方の若者や女性の絶対数が減少して地方から東京圏への転入数が減少する可能性や、東京圏で生まれ育つ若者の割合が今後相対的に増加していくことを踏まえれば、東京圏の転出入の均衡だけを目指すKPIが望ましいのか、という論点がある。
- 例えば、「若者や女性にも選ばれる地方」をつくることを主眼とする地方創生2.0としては、若者や女性が東京圏の大学などで学んだ後に地方へ転出していく形、すなわち東京圏からの若者や女性の転出数に着目して望ましい姿を考えることも必要ではないか。
- さらには、東京圏から転出しなくとも（住民票の異動がなくても）、関係人口・交流人口・兼業副業などの形で、東京圏に居ながら地方に関わることで、地域の活力が維持される姿も考えられるのではないか。
- そのほか、地域の暮らしやすさについて、男女間の賃金格差、ジェンダーギャップ指数や、交通・買物などの生活環境に関する指標など、複数の指標を複眼的に捉えながら、政策の進捗を検証していくことも考えられるのではないか。その際、人々の満足度（Well-being）を示す指標についても、検討を進める必要があるのではないか。

3 今後の検討方針

- こうした論点を含め、本年夏に策定する地方創生2.0の「基本構想」において、骨格となるKPIを具体的に示せるよう議論を進めていく。